


〇〇〇〇〇〇【※市町村】（以下「甲」という。）と福岡県国民健康保険団体連合会（以下「乙」という。）と△△△△△△【※訪問業者】（以下「丙」という。）は、令和7年度 訪問健康相談事業に関して、下記契約項目及び後記契約条項のとおり契約を締結する。

1 契 約 件 名	令和7年度訪問健康相談業務委託契約		
2 契 約 内 容	(別紙1)仕様書のとおり		
3 契 約 期 間	契約締結の日から令和8年3月19日まで		
4 契 約 金 額	訪問1回当たり単価	円	
	(うち消費税及び地方消費税の額		円)
	別紙2 乙の事務委託料のとおり		
5 契約保証金	免 除		

丙



契 約 条 項

（委託業務の内容）

第1条 甲が乙及び丙に委託する訪問健康相談業務（以下「訪問業務」という。）は、仕様書（市町村・連合会版）（連合会・訪問業者版）のとおりとする。

（調査等）

第2条 甲は、訪問業務の処理状況について、乙及び丙に対し、随時に調査し、必要な報告を求め、監査することができるとともに、業務の実施について必要な指示をすることができる。

（業務の再委託）

第3条 乙及び丙は、甲から受託した訪問業務の全部または一部を第三者に委任させてはならない。

（権利義務の譲渡禁止）

第4条 乙及び丙は、この契約から生じる一切の権利又は義務を、第三者に譲渡し承継させ又は担保にしてはならないものとする。

（目的外使用の禁止）

第5条 乙及び丙は、訪問業務において、甲が提供した個人情報、提供資料、処理システム、プログラム、その他のデータ等（以下、「データ等資産」という。）を、甲の承諾を得ずに訪問業務以外に使用し、若しくは複写または複製してはならない。

（善管注意義務及び秘密保持）

第6条 乙及び丙は、善良なる管理者の注意をもって、訪問業務の遂行にあたるものとする。また、訪問業務全体の管理及び使用人等の行為について、全ての責任を負わなければならない。

2 乙及び丙は、訪問業務の遂行上知り得た秘密を外部に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。なお、この契約が終了し、又は解除された後も同様とする。

（個人情報の保護）

第7条 乙及び丙は、訪問業務を実施するにあたり「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び甲が定める個人情報及び情報資産の取扱事項について遵守しなければならない。

2 丙は、前項の取扱事項のほか、個人情報及び秘密情報を扱う場合は、乙が定める別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（データ等資産の管理義務）

第8条 乙及び丙は、訪問業務に係るデータ等資産を、善良なる管理者の注意をもって運用、管理を行わなければならない。

2 乙及び丙は、甲からデータ等資産の提出を求められたときは、速やかに甲に対しデータ等資産を提出しなければならない。なお、この契約期間満了または契約解除後においては、乙及び丙は直ちにデータ等資産を返還するものとする。

3 乙及び丙は、使用済のデータ等資産を処分しようとするときは、甲の承諾を得て、第三者の利用に供されることのないよう厳重な注意をもって処分しなければならない。

（事故発生時における報告義務）

第9条 乙及び丙は、訪問業務の遂行にあたり、事故が発生し、または発生の恐れがあるときは、速

やかに甲に報告し、その対策を協議しなければならない。

（完了届及び請求書の提出）

第10条 丙は、業務が完了したときは、遅延なく乙に対し業務完了報告書と成果物を提出しなければならない。

2 乙は、前項による提出を受けたときは、その日から10日以内に成果物について検査し、検査の結果を丙に通知するものとする。また、この検査に合格したときをもって成果物の引渡しを完了したものとする。

3 丙は、前項による検査に合格したときは、乙を通じて甲に対し、契約項目記載の訪問1回当たりの単価に訪問実績回数を乗じて得た額を請求するための請求書を提出することができる。なお、当該金額に円未満の端数が生じる場合は、切り捨てるものとする。

4 乙は、前々項による検査及び引渡しを完了したときは、甲に対し第1項に規定する業務完了報告書及び成果物と、別紙2「乙の事務委託料」（以下、「事務委託料」という）を請求するための請求書を甲に提出しなければならない。

（委託料の支払）

第11条 甲は、前条の請求があったときは、請求を受けた日の属する月の翌月15日（土、日、祝日の場合は翌営業日）までに乙に支払うものとし、乙はその支払を取り纏めのうえ、請求を受けた日の属する月の末日（土、日、祝日の場合は翌営業日）までに事務委託料を除いた額を丙に支払わなければならない。

2 甲の責に帰すべき事由により前項の規定による支払を遅延したときは、乙及び丙は未受領金額につき、遅延日数に応じ、この契約の締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する遅延利息の率（以下「基準率」という。）の割合で計算した額の支払を甲に請求することができる。

（消費税）

第12条 この契約締結後に、消費税及び地方消費税の税率の改定によって、税額に変動が生じた場合は、甲は、この契約をなんら変更することなく契約金額に相当額を加減して支払う。

（履行遅延の場合における損害金等）

第13条 乙又は丙の責めに帰すべき事由により履行期間内に業務が完了することができない場合においては、甲は、損害金の支払を乙又は丙に請求することができる。

2 前項の損害金の額は、契約金額から、遅延日数に応じ、基準率の割合で計算した額とする。

（契約不適合責任）

第14条 甲は、訪問業務の内容に適合しない状態（以下「契約不適合」という。）を発見した場合は、速やかにその旨を乙及び丙に通知するものとする。この場合、甲は乙及び丙に対し、乙及び丙の費用負担による当該契約不適合の修補、代替物の引渡し、不足分の引渡し（以下あわせて「追完」という。）または代金の減額を任意に選択して請求することができる。

2 前項において、甲が追完を請求した場合には、乙及び丙は甲が請求した方法と異なる方法により履行することはできない。

3 甲は、乙及び丙から契約不適合のある成果物を提供されたことにより損害を被った場合は、乙及び丙に対してその賠償を請求することができる。

4 甲が容易に発見できない契約不適合で、業務完了後1年以内に発見されたものの追完、代金の減額請求及び損害賠償の請求については第11条条第4項と同様とする。

(危険負担)

第15条 業務の成果物の引渡前に生じた滅失、毀損、盗難、その他の危険は乙及び丙が負担し、引渡後は甲がこれを負担する。

(損害賠償)

第16条 甲乙丙のいずれかが、故意または過失により契約に反してその当事者の相手方に損害を与えた場合は、損害賠償の責任を負うものとする。

(契約の解除)

第17条 甲乙丙のいずれかがこの契約による義務を履行せず、訪問業務の執行に著しく支障を来たし、又は来すおそれがあると認めるときは、その当事者の相手方はこの契約を解除することができるものとする。

(暴力団排除条項)

第18条 甲は、乙又は丙（乙又は丙が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、催告等を要せず、本契約を解除することができる。この場合において、解除により乙及び丙に損害があっても、甲はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

（1）計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。

（2）役員等（個人である場合はその者、法人である場合はその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。

（3）構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。

（4）自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。

（5）暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。

（6）役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。

（7）役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 前項の規定により契約が解除された場合においては、乙又は丙は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

(合意管轄裁判所)

第19条 本契約に起因する紛争に関し、訴訟を提起する必要があるときは、福岡地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(協議)

第20条 この契約の履行について疑義が生じた場合及びこの契約に定めのない事項については、甲乙丙で協議し、円満に解決を図るものとする。

個人情報取扱特記事項

(個人情報の保護)

第1条 丙は、本業務における個人情報の取扱いに当たって、その責任を十分認識し、乙が定めた福岡県国民健康保険団体連合会個人情報の保護に関する規則（以下「個人情報保護規則」という。）と同等の取扱いを講じるため、個人情報の保護に万全を期すこと。

2 丙は、本業務の履行に当たり、取り扱う個人情報の漏えい、盗用、滅失、毀損の防止、その他個人情報の安全管理のために必要な措置を講じなければならない。

3 丙は、個人情報の保護のため、従業者（役員、従業員、派遣社員等を含む。）及び再委託先（再委託先以降も含む。）に対し、必要かつ適切な教育及び監督を行わなければならない。

(管理状況報告及び実地調査)

第2条 乙は、丙に対し、必要に応じて、個人情報の管理状況等について報告を求め、丙の作業場所を実地調査することができるものとする。

(安全管理措置の改善)

第3条 丙は、安全管理措置の改善について乙の要請があった場合は、乙と協議のうえ改善しなければならない。

(事故発生時の対応)

第4条 丙は、個人情報の漏えい等の事故が発生したと認識し、又は発生したおそれがあると判断したときは、直ちに乙に報告するものとする。このとき、丙は、事故の拡大又は再発を防止するために合理的に必要と認められる措置を講じなければならない。

(再委託)

第5条 丙は、本業務に係る個人情報の取扱いを第三者に委託してはならない。

(再委託先への監督)

第6条 丙は、再委託先が適切に個人情報を取り扱っていることを確認するため、定期及び随時に委託事務の履行状況その他の個人情報の取扱い状況等について報告を求め、必要に応じて、実地調査を行わなければならない。

(秘密保持)

第7条 丙は、本業務を通して知り得た個人情報を、第三者に漏らしてはならない。また、本契約の終了後、又は解除後も同様とする。

(目的外利用・外部提供の禁止)

第8条 丙は、個人情報を委託業務の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第9条 丙は、個人情報が記録された資料等を、乙の事前の許可なく複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の制限)

第10条 丙は、乙が許可した作業場所以外で個人情報を取り扱ってはならない。

（持ち出しの禁止）

第 1 1 条 丙は、個人情報等を、乙の事前の許可なく作業場所以外へ持ち出してはならない。

（返却又は廃棄等）

第 1 2 条 丙は、本契約が終了し、又は乙の要求を受けたときは、本業務に係る個人情報のすべて（パソコン、その他ネットワーク上における情報を含む。）を、乙の指示に従い、乙へ返却又は廃棄若しくは消去等をしなければならない。

（漏えい事案等に対する委託先の責任）

第 1 3 条 丙は、自己の責に帰すべき事由により、本業務に係る個人情報の漏えい等の事故が発生し、乙に損害が生じた場合、丙の本契約及び特記事項に違反する行為の直接の結果として現実に生じた通常の損害に限り、これを賠償する責任を負うものとする。